Japanese Patent Publicaion No. 26973/1980

(24)(44)Publication Date: July 17, 1980
Number of the Invention: 1

(54) Title of the Invention: METHOD OF PREVENTING STATIC BUILD-UP

(21)Application No. 64989/1971

(22)Date of filing: Augst 25, 1971

(65)Laid-open No. 31277/1973

(43)Laid-open Date: April 24, 1973

(71)Applicant: FUJI SYASHIN FILM K.K.

(72) Inventer: Nobuo HIRATSUKA (2)

(51)Int.Cl.: B32B 27/18

CLAIMS:

1. A polyester film provided with a thin film layer of a cellulose acetate resin on the surface thereof, wherein a quaternary salt represented by the following general formula is mixed as an antistatic agent into the thin film layer in a proportion of not lower than 10 wt.% but not higher than 90 wt.% based on the thin film layer

$$\left(\begin{array}{c}
C H_{3} \\
I \\
N-C H_{2} C H_{2} C H_{2} C H_{2}
\end{array}\right)^{+} \times$$

wherein R: an alkyl group having 13 to 19 carbon atoms,

 $X: NO_3$, SO_4 or Cl, and

n: 2 or 3.

④日本間特許庁(JP)

心特許出顧公告

件 公 B2) **LY355 - 26973**

1 Int.Ci.3

(1)特

異別記号

庁内等理番号

公公公告 昭和55年(1980)7月17日

B 32 B 27/18 /B 32 B 27/36 7166-4F 7166-4F

発明の数 1

2

(全3頁)

日ポリエステルフイルムの帯電防止法

昭46-64989

包出 曆 昭46(1971)8月25日

開 昭48-31277 公

公昭48(1973)4月24日

砂兔 明 者 平塚信夫

南足柄市中部 210 番地富士写真フ イルム株式会社内

40発明 者 志保沢明康

南足柄市中忍 210 番地富士写真フ イルム株式会社内

70% 明者 碳田慧

南足柄市中部 210 番地富士写真フ イルム株式会社内

☆砂出 顧 人 富士写真フィルム株式会社 南足柄市中招 210 番地

砂代 理 人 并理士 探訳敏男

公引用文献

☆ 9840-318 (JP,B1)

公 昭40-7390 (JP, BI)

の特許請求の範囲

1 ポリエステルフイルムの表面に酢酸糠維素樹 10 脂薄膜層をもうけるの薄膜層に帯電防止剤として 下記一般式で表わされる 4 級塩を薄膜層に対して 10重量場以上90重量場以下を混入したことを 犇徴とするポリエステルフイルム。

R-CONH-(CH₂)_n-N-CH₂CH₂OH

ル基

X:NO₃、SO- 又はCI-

n: 2又は3

発明の詳細な説明

本発明はポリエステルフイルムの表面に帯電防 25 テルフイルムを得ることができた。 止効果を長期間保持させた塗布層を有するポリエ ステルフイルムに関するものである。

従来よりプラスチツク用の帯電防止剤をポリエ ステルフイルムに塗布したものは、種々存在する 効果があつても一時的なものであり大半は経時的 に効果が苦しく減少し、帯電防止効果を水続して 保持させたポリエステルフイルムを得ることは非 常に困難である。

本発明者達は種々の帯電防止剤を含む強布層を 35 ューティングすることにより、長期間安定して帝 電の少ないポリエステルフイルムについて、種々

とこに、R: 炭素原子数13~19個のアルキ 20 検討を重ねて来たが、ポリエステルフィルムの表 面に存在せしめた酢酸酸維素樹脂薄膜層にプミド 結合を有する第4級アンモニウム化合物の帯電防 止剤を保持させたことにより、帯電防止効果の長 期間に位り減少することなく保持されるポリエス

従来の方法で直接ポリエステルフイルムに帯電 防止剤をコーテイングすることにより帝電防止剤 薄膜をポリエステルフイルム層に付着させた場合 は帯電防止剤は経時により、ポリエステルフイル が、帯電防止効果が不足したりあるいは帯電防止 30 ム層内に受み込んでしまう為、帯電防止効果が減 少するかまたは帯電防止剤はポリエステルフイル ムに対し役み込みが悪いので、帯電防止効果は経 時により減少しないが、常時表面に付着してべと つき生じ使用上枝々の不便が生じていた。

> 本条明の特徴はポリエステルフイルムに酢酸酸 維累樹脂の薄皮膜を接着させ、酢酸繊維素樹脂層 に対しては使み込みが容易であるが、ポリエステ

3

ルフイルムに対しては浸み込みが困難な帯電防止 単 ポリエステルフイルムの表面に酢硬糖維素樹脂 剤を酢酸繊維素樹脂薄皮層に大量に混入させたと とにあり、この為、経時により酢酸繊維素樹脂層 よりポリエステルフイルム層に浸み込みを防止さ せることが出来、その結果帯電防止効果が長期間 5 に位つて維持されるポリエステルフイルムを得る ととができ、従来の製品のような表面のべとつき は全く認められなかつた。

本発明に於て酢酸酸維焦樹脂としては、三酢酸 脂等を使用するととができる。

本発明に於て酢酸繊維樹脂皮膜の厚珠は 0.1 ~ 10μの範囲が好演であるが特に0.5~2μが著 しく優秀な結果が得られる。

毒皮膜をもうける方法としては通常の方法、例え ば溶液を使用する方法、接着剤を使用する方法等 適宜選択する事が出来る。

- 本発明においてポリエステルフイルムとはポリ エチレンテレフタレート、ポリエチレンイソフタ レート等の多価アルコール(エチレングリコール、 ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、 プロピレングリコール等) と多塩基酸 (無水フタ 機維素樹脂二酢酸繊維素樹脂、酪酸酢酸繊維素樹 10 ル酸、無水マレイン酸、フマル酸、アジビン酸等) との重縮合物から成るフィルムである。

> 本発明に於て帝電防止剤として用いられるアミ ド結合を有する第4級アンモニウム塩としては、 次の一般式で表わされる4級塩が好ましい。

$$-$$
校式 $\left(\begin{array}{c} CH_3 \\ R-CONH-(CH_2)_{n}-N-CH_2CH_2OH \\ CH_3 \end{array} \right)^{+} \times$

X: NO3, SO4, C4-,

n:2,又は3

ここに、R:アルキル系(炭素数13~19) 🕏の具体例としては、カタナツクSNTアメリカン シアナミド カンパニー (American Cyanamid CO. 製)

かかるアミド結合を有する第4級アンモニウム塩谷

$$\begin{bmatrix}
C_{1}, H_{3}, CONHCH_{2}CH_{2}CH_{2}-N-CH_{2}CH_{2}OH \\
C_{1}, C_{1}, C_{2}OH
\end{bmatrix}^{+}$$

$$\begin{bmatrix}
C_{1}, H_{3}, CONHCH_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2}OH \\
C_{1}, C_{2}OH
\end{bmatrix}^{+}$$

エレガンFD(日本油脂株式会社製)等を挙げ るととが出来る。

上記帝電防止剤の酢酸繊維条樹脂薄膜層に対す る松加量は10~90重量多が良く、特に好まし くは30~65重量多が好結果をもたらす。

上記の添加量よりも少ないと帯電防止効果がな く、多すぎると薄膜層にベタツキがでてくる。 実施例 1

ポリエチレンテレフタレートフィルム(以下ポ リエステルフイルムと記す) ペース100μの表 面にイソフタル體、テレフタル體共重合樹脂1部 エチレンジクロライド69部、メチレンクロライ 40 起条件にて表面抵抗省を副定した。 ド30部の混合溶液を塗布、乾燥後三酢酸セルロ ーズ0.5部、カタナツクSN 0.3部、エチレンジ クロライド50部、メチレンクロライド40部メ タノール10部の混合的液を塗布し、厚味1ヵの

帝軍防止幕膜層を得た。

30 比較例としてポリエステルベース100μの表 面にカタナツクSN 0.3 部エチレンジクロリド 50部メチレンクロライド40部メタノール10 配の混合溶液を塗布したポリエステルフイルムを 製造した。このポリエステルフイルムはべとつき 35 が生じてしまい使用出来ず、カタナツクS N0.03 部エチレンジクロリド50郎メチレンクロライド 40部メタノール10部の混合溶液を塗布したも のはべとつき、きしみの殆んど見られないフィル ムが得られ、これらのポリエステルフィルムを下

表面抵抗率の側定は試験片を電極間隔 0.1 4 ㎝、 長さ10㎝の真集製電極(試験片を接する部分は ステンレスを使用)に挟み絶縁計で御定した。

- 砂灯似度条件は23で65多R目(相対健康)

5

24時間行なつた。

4 RHの恒温恒宝中に放置した。

で側定し、また試験片の状態調節は前記条件で ※ これらのフィルムの水税保存性について従来の ポリエステルフィルムと比較すると次の第1 裏の 経時試験用フイルムの保存条件は23℃、65 如くになり、本発明の帯電防止法が良好であるこ 東 とが確認された。

	製造時の表面 抵抗率(Ω)	12ヶ月後の表面 抵抗率(Ω)
本発明のポリエステルフイルム	22×1010	3.5 × 1 0 12
従来のポリエステルフイルム	2.3 × 1 0 11	4.3×10 ¹³

実施例 2

ポリエステルペース75μの表面にイソフタル 酸、テレフタレ酸共重合樹脂1部、エチレンジク 榕液を塗布乾燥後、二酢栗セルローズ 1 部、エレ クトロストリツパーON 0.5 部エチレンジクロリ ド50部、メチレンクロライド40部、メタノー ル10部の混合溶液を塗布し厚珠 2 μの帯電防止 薄膜層を得た。

得られたフイルムの永続保存性は実施例1の如 く良好でべとつきも殆んど見られなかつた。

実施例 3

ポリエステルペース50μの表面にイソフタル 酸、テレフタル酸共重合樹脂1部、エチレンジク ロリド69部、メチレンクロライド30部の混合 15 ロリド69部、メチレンクロライド30部の混合 - 裕液を塗布、乾燥後三酢酸セルローズ 0.5 部、エ レガンFD0.4部、エチレンジクロリド50部、 メチレンクロライド40部、メタノール10部、 の混合溶液を塗布し厚味1 μの常電防止薄膜層を 20 得た。

> 得られたフイルムの永続保存性は実施例1の知 く良好で、べとつきも殆んど見られなかつた。